

令和7年度採択事業に係る佐賀県企業版ふるさと納税活用型
C S O地域課題解決支援事業寄附金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、地方創生応援税制を活用して県内C S Oが実施する地域課題解決に繋がる事業を支援することにより、C S Oの活動活性化や地域課題解決力の向上を図り、官民連携による協働社会づくりを推進するため、令和7年度において企業版ふるさと納税活用型C S O地域課題解決支援事業募集要領に基づき応募し採択された事業を実施する県内C S Oに対し、寄附金を交付することとする。その寄附金の取扱いについては、佐賀県ふるさと寄附金基金条例（平成20年条例第1号。以下「条例」という。）及び佐賀県ふるさと寄附金及びふるさと寄附金基金取扱要領（以下「要領」という。）によるほか、この要綱に定めるところによる。

(寄附金の受付・収納)

- 第2条 条例第6条第3号に規定する寄附金のうち、本事業に係る寄附金の受付窓口は、県民協働課とする。
- 2 本事業に係る企業からの寄附は、寄附申出書（別記様式1）により、随時受け付けるものとする。
- 3 寄附の目的が公序良俗に反するもの、又は本事業の趣旨とは異なる意図によるもの等の場合は、拒否することができる。

(収納方法)

- 第3条 寄附金の収納方法は、県が発行する納入通知書による納付によるものとする。
- 2 寄附金の収納に必要な手続は、佐賀県財務規則の定めによるほか、会計管理者と協議の上、決定する。

(納入期限)

- 第4条 寄附金の納入期限は、納入通知の日から起算して30日以内とする。ただし、寄附法人から申出があった場合には、この限りではない。
- 2 寄附金の納入期限は、令和9年3月10日とする。
- 3 納入期限を超過してもなお寄附金の入金確認ができない場合は、寄附法人の意思を確認し、適切に対処する。

(寄附受領証)

第5条 寄附金を収納した場合、別記様式2により、寄附受領証を発行する。

(県ホームページへの掲載及びお礼状等)

第6条 寄附申し出があった法人について、当該法人が承諾した場合には、佐賀県ホームページ上において法人名及び当該寄附の情報を掲載するものとする。

2 寄附金を収納した場合、謝意の表明として、県からお礼状を送付する。

3 1回の寄附額が100万円以上の寄附法人について、当該法人が希望した場合には、感謝状を贈呈する。

(寄附金台帳の作成)

第7条 寄附金の適正な管理を図るため、寄附金台帳を整備する。

(収納した寄附金の取扱い)

第8条 県が収納した寄附金は、寄附金の97%に相当する額を、予算の範囲内において、寄附法人が指定した事業を実施するCSO（以下「事業実施CSO」という。）に対して寄附金として交付する。

2 寄附金は、県が寄附金を収納した年度内において、事業実施CSOに対して交付する。ただし、令和7年度中に県が収納した寄附金は、佐賀県ふるさと寄附金基金に積み立てた上で、令和8年度に事業実施CSOに対して交付する。

3 県が収納した寄附金の3%に相当する額については、寄附金を収納した年度において、本事業における県の事務費として活用し、残額については、「県民協働の地域づくり」として基金に積み立てるものとする。

4 「県民協働の地域づくり」に積み立てた額は、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱第10条のとおりとする。

(寄附金の交付)

第9条 前条により寄附金を交付する場合、県民協働課長は、事業実施CSOと交付時期及び交付金額等について、予算の範囲内において調整を行うものとする。

2 寄附金の交付を希望する事業実施CSOは、前項による調整後の額の範囲内において、寄附金交付申請書（様式第1号）を知事に提出するものとする。

3 前項に規定する寄附金交付申請書が到達してから当該申請に係る寄附金の交付の決定をするまでに通常要すべき標準的な期間は、30日とする。また、交付決定後速やかに寄附金を交付するものとする。

4 前項により寄附金を交付された事業実施CSOは、当該寄附金を、交付された年度内において活用しなければならない。

(寄附金交付の条件)

第10条 寄附金の交付に付する条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 本要綱の規定に従うこと。
 - (2) 事業内容を変更する場合には、事前に知事に対し変更の申請を行うこと。
 - (3) 寄附金による支出を明らかにした帳簿及び証拠書類を整備し、事業完了後5年間保管すること。
- 2 前項第2号の規定により、知事に変更の申請を行う場合の変更申請書は、様式第2号のとおりとする。

(寄附金交付の取消し等)

- 第11条 知事は、次に掲げる場合には、寄附金の交付決定の全部若しくは一部を取消し、又は変更することができる。
- (1) 事業実施CSOが、法令、本要綱、又は法令、本要綱に基づく知事の処分若しくは指示に違反した場合。
 - (2) 事業実施CSOが、寄附金を不正その他不適当な用途に使用した場合。
 - (3) 交付の決定後に生じた事情の変更等により、寄附金を交付することが適当でないと判断される場合。
- 2 知事は、前項において取消し、又は変更した場合において、既に当該取消しに係る部分に対する寄附金が交付されているときは、期限を付して当該寄附金の全部又は一部の返還を命ずる。
- 3 知事は、前項の返還を命ずる場合には、第1項第3号に規定する場合を除き、その命令に係る寄附金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
- 4 第2項の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合には、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(返還された寄附金の取扱い)

- 第12条 前条の規定により返還された寄附金については、本事業における県の事務費等として活用する。

(活動状況等の情報発信)

- 第13条 事業実施CSOは、本事業の実施にあたって、自らのホームページ、ブログ、フェイスブック、会報又は佐賀県CSOポータル等の情報発信媒体において、活動状況及び交付された寄附金の活用実績等について、広く情報発信しなければならない。

(実績報告)

- 第14条 事業実施CSOは、3月31日現在で、交付された寄附金のその年度における活用実績について記載した実績報告書(様式第3号)を、その日の翌日から3か月以内に提

出しなければならない。

2 前項の規定により提出された実績報告書については、県のホームページ上に公開する。

(状況報告及び調査)

第15条 知事は、寄附金の使途等に関し、必要があると認めるときは、事業実施CSOに対して、寄附金の使途等について報告を求め、又は実地に調査することができる。

(個人情報の保護)

第16条 事業実施CSOは、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。なお、事業実施CSOが、その業務の一部を外部委託等する場合においては、委託先等に対しても、個人情報に関する適正な取り扱いを義務付けなければならない。

2 事業実施CSOにおいて、個人情報の流出などの事故又は事故につながるおそれのある事案が発生した場合には、直ちに流出を防止するために必要な措置を講じるとともに、速やかに県に報告しなければならない。

(その他)

第17条 本要綱に定めがない事項については、条例及び要領の定めによるものとする。

2 前項に規定するものの他、要綱の実施について必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年6月 日から施行する。

(別記様式1)

企業版ふるさと納税（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）
に対する寄附の申し出について
(令和7年度採択企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業 事業実施年度：令和8年度)

令和 年 月 日

佐賀県知事 山口 祥義 様

所在地 〒

法人名
法人番号
代表者 職・名
電話番号

佐賀県で実施される企業版ふるさと納税（まち・ひと・しごと創生寄附活用事業）に対し、下記の額を寄附することを申し出ます。

指定事業名
「企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業」
(採択事業名： 別紙のとおり)

記

金 円

※なお、上記の寄附金は、令和 年 月 日頃に支出する予定です。

※納付書の郵送、入金確認連絡及び受領書の発行等を行うにあたりご連絡しますので、貴法人のご担当者名及び連絡先等を以下に記載ください。

部 署 名	
ご担当者の氏名	
電話番号	
メールアドレス	

(別紙)

1 指定事業名「企業版ふるさと納税活用型 CSO 地域課題解決支援事業」

以下のリストから、寄附先として指定する採択事業を一つ選んで✓をしてください。

✓	採択事業名	実施団体
☐	アルモニア管弦楽団クラシックコンサート	アルモニア管弦楽団
☐	グローバル視点で活躍する佐賀県内の医療人材育成	特定非営利活動法人 ジャパンハート
☐	困窮するひとり親家庭に食料品の支援を	公益社団法人ピースポート災害支援センター
☐	地方の若者を孤立させない。佐賀から全国の若者を支えるセーフティネットをつくる	特定非営利活動法人 D×P
☐	伝統産業の未来を耕すプロジェクト	一般社団法人 clay
☐	小児がんの子ども達を笑顔で学校へ《医療用ウィッグプレゼント》	特定非営利活動法人パルサポートキッズの会
☐	民間力を活用した災害に強いまちづくり事業	公益社団法人 Civic Force
☐	1 型糖尿病患者・家族に“希望”を-佐賀から日本、世界基準へ-	認定特定非営利活動法人日本 IDDM ネットワーク
☐	-食えることからすべてが始まる- 佐賀県ひとり親家庭等の食品支援及び体験プログラム提供活動	特定非営利活動法人グッドネーバーズ・ジャパン
☐	文化芸術・教育を通じた地方創生事業	一般社団法人 Karatsu Culture Commission
☐	佐賀発の実践的グローバル人材育成事業	特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス
☐	佐賀県内の高校への地域留学推進事業	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム
☐	耕作放棄地を活用した化粧品原料の供給地形成事業	一般社団法人ジャパン・コスメティックセンター

2 佐賀県 HP での公表

ご寄附のお申し出をいただいた法人様を、佐賀県 HP で公表させていただいております。

公表の可否及び掲載内容について、下表の黄色のセルへご記入ください。

佐賀県 HP での公表		可 ・ 不可
※ロゴ等がございましたら画像をご提供願います。	法人名	
	本店所在地	
	事業内容	
寄附に関するコメント		
寄附金額の掲載		承諾する ・ 承諾しない
法人 HP アドレス (TOP ページ) へのリンク掲載		承諾する ・ 承諾しない
		承諾の場合：アドレスを記載してください

※ロゴマーク画像ファイルは、別途データのみメール添付にて送付頂くことも可能です。

(別記様式2)

受領書

令和 年 月 日

法人の名称及び代表者の氏名 様

佐賀県知事 印

地域再生法第 13 条の 3 に規定するまち・ひとしごと創生寄附活用事業に関連する寄附として、下記の寄附を受領したことを証明する。

記

1. 事業の名称 企業版ふるさと納税活用型 CSO 地域課題解決支援事業
(採択事業名:)

2. 寄附年月日 令和 年 月 日

3. 寄附金額 金 円

担当課：県民協働課

様式第 1 号（第 9 条関係）

番 号
年 月 日

佐賀県知事 様

住 所
団 体 名
代表者職・氏名
電話番号

令和 7 年度採択企業版ふるさと納税活用型 CSO 地域課題解決支援事業
寄附金交付申請書

下記のとおり企業版ふるさと納税活用型 CSO 地域課題解決事業を実施したいので、寄
附金 金 円を交付されるよう、令和 7 年度採択事業に係る佐賀県企業版ふる
さと納税活用型 CSO 地域課題解決支援事業寄附金交付要綱の規定により、関係書類を添
えて申請します。

記

- 1 令和 8 年度 事業計画書 （別紙 1）
- 2 収支計画書（令和 8 年度）（別紙 2）

(別紙 1)

令和 8 年度 事業計画書

(1) 事業名	
(2) 実施期間	実施期間 令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 3 1 日
(3) 事業目的、背景	(事業の目的) (事業の背景) (本事業で解決を目指す地域課題)
(4) 事業内容 ※できるだけ具体的に 記載してください。 ※事業内容を示すフロー 図等があれば添付可	(事業の概要) (実施スケジュール) (実施地域) (主な受益者・想定人数)

(別紙2)

収 支 計 画 書 (令和8年度)

(収入の部)

(単位：円)

項 目		予算額	積算内訳	備 考
寄附金	・ 県からの交付額			
上記以外	・ 自己財源 等			
合 計				

(支出の部)

(単位：円)

項 目		予算額	積算内訳	備 考
事業経費				
合 計				

様式第2号（第10条関係）

番 号
年 月 日

佐賀県知事 様

住 所
団 体 名
代表者職・氏名
電話番号

令和7年度採択企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業
計画変更申請書

年 月 日付け県協第 号により交付申請を行った事業計画については、下記のとおり（事業内容及び事業費）を変更したいので、令和7年度採択事業に係る佐賀県企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業寄附金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 変更の理由
()
- 2 変更後の事業費 金 円
(うち今回増加・現象額 金 円)
- 3 令和8年度 事業計画書（変更後） (別紙1)
- 4 収支計画書（令和8年度）（変更後） (別紙2)

様式第3号（第14条関係）

番 号
年 月 日

佐賀県知事 様

住 所
団 体 名
代表者職・氏名
電話番号

令和7年度採択企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業
寄附金活用実績報告書

年 月 日付け県協第 号により寄附金交付決定通知のあった佐賀県
企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業に係る寄附金を活用して下記のとおり事業を実施したので、令和7年度採択事業に係る佐賀県企業版ふるさと納税活用型CSO地域課題解決支援事業寄附金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 令和8年度 実績報告書 （別紙1）
- 2 収支決算書（令和8年度） （別紙2）
- 3 その他 参考資料

(別紙 1)

令和 8 年度 実績報告書

(1) 事業名	
(2) 実施期間	実施期間 令和 8 年 4 月 1 ～令和 9 年 3 月 3 1 日
(3) 事業目的、背景	(事業の目的) (事業の背景) (本事業で解決を目指す地域課題)
(4) 事業内容 ※できるだけ具体的に 記載してください。 ※事業内容を示すフロー 図等があれば添付可	(事業の概要) (実施スケジュール) (実施地域) (主な受益者・人数)

(5) 事業効果	(事業効果及び県民が受けた便益) (効果が及んだ地域)
(6) 連携先・連携内容 (県、市町、企業、団体等)	連携した団体及び連携内容

※記載欄が不足する場合には、適宜、欄を拡大してください。

(別紙2)

収 支 決 算 書 (令和8年度)

(収入の部) (単位：円)

項 目		決算額	備 考
寄附金	・ 県からの交付額		
上記以外	・ 自己財源 等		
合 計			

(支出の部) (単位：円)

項 目		決算額	備 考
事業経費			
合 計			